

二宮町役場新庁舎建設特別委員会議記録

1. 期 日 令和元年 5 月 20 日(月) 開会 9 時 30 分
閉会 12 時 02 分

2. 場 所 第 1 委員会室

3. 議 題

1. 基本構想・基本計画案について

4. 出席者 根岸委員長、渡辺副委員長、羽根委員、松崎委員、坂本委員、小笠原委員
露木委員、大沼委員、野地議長

執行者側 町長、副町長、政策担当部長、企画政策課長、施設再編推進班長、
施設再編推進班新庁舎担当

傍聴議員 3 名

一般傍聴者 8 名

5. 経 過

1. 基本構想・基本計画案について

委員長

第 4 回二宮町役場新庁舎建設特別委員会を開催する。まず、前回の特別委員会からの間に、5 月 13 日に勉強会を開きました。その中で話し合われたことを町長室へ大きく分けて 4 点お話をしてきた。1 つは、6 月議会における補正予算否決の可能性が出ているため、しっかり回答をいただきたいということ。それから本日にむけて、どの点が変わったのかハッキリお話しいただきたい。公共施設を含めたビジョンのお話をしていただきたい。それらに伴う財政の見直しについて、ということをお話して本日をむかえている。前回、町民説明会に出す予定であるパワーポイントを元に委員会の勉強会をやろうと思ったが、大きな根幹でのどの点が変わったのかハッキリ示してほしいという軸の部分を確認しようということになった。本日はこの説明資料は出ず、23 日に出していただく予定になると思う。本日の進め方だが、まず、町長からこれからのビジョンや必要性について説明いただく。その後、先ほどの他 3 点について職員の方から説明いただき、質疑応答になる。本日、前回の反省を踏まえて全員に発言いただきたいと思うので、1 人 10 分くらいのペースでまわし、一順をしたところで、まだ質問がある方は改めて手を挙げていただくという方法。3 回の質問というルールは外す、その代わり時間枠の中でまわしていきたい。

議長

先週 17 日に群馬県板倉町に総務建設経済常任委員会としての視察をしてきた。4,000 m²という新庁舎を目にしたということでイメージが非常に分かりやすくなったと思う。話の中で町長や議長、各担当職員の言葉が非常に重

く伝わってきたと感じる。私たちは点で見るのではなく、総合的に判断できるよう議論し、進めていかなければならないと改めて感じた。よく議会側からは横串という、縦で動く行政を批判し、横断的に物事を進めてほしいため、線で、面を見て最終的な判断ができるよう、この特別委員会の時間を使っていただきたいと強く思う。皆さま疑問が残らないよう、活発な質問や意見をお願いします。

委員長

では町長の方からお話しいただく。

町長

本日は第4回の特別委員会ということで、私も初めて出席させていただいた。この間にどういうビジョンで、また、どういうところに向かっていくのかという点についてお話しさせていただく。細かい変更点等は後ほど担当から分かりやすく説明させていただく。3月議会やその前の説明会においても町民や議員の皆さま方から様々なご提言をいただいた。それをしっかり踏まえて進めていきたいという考えである。近年、転出者より転入者が少し多くなっている状況であるが、これからの将来をしっかりと見ていけば、日本全体人口が減少していく中で、二宮町も例外ではない。人口減少、少子高齢化が確実に進んでいる状況である。既にお示ししている公共施設の再編計画を示していく中で、今後10、20、40、50年と二宮町が存続し、かつ、町民の方が安心して利便性良く心豊かに住んでいくにはどうしたら良いか考えていく。先日晒させていただいた役場庁舎の問題だが、その前に様々な公共施設の統廃合、学校施設や地域の集会施設等も課題として残っている。それらを併行的に進めていく。前回、前々回は教育委員会からもお示しあった小中一貫校による学校の統廃合もようやくスタートした中、公共施設の再編をビジョンの元に進めていきたい。各地域のコミュニティをしっかりと作っていくという点においては、集会施設といわれている老人憩の家、児童館、防災コミセン等、まだ耐震ができていない箇所も現実としてあるので、どう統廃合しながら使いやすくしていくかについても、並行的に進めてこうと考えている。先日も地区長会において、町づくり、地域づくり説明会の1回目がスタートし、大変活発なご意見をいただいている。本日はまず、今役場庁舎の移転を進めていくのか的を絞ってお話しさせていただく。現庁舎の危険性については、説明会や3月議会の際にもあったので、詳しくは説明しないが、20年以上前から危険性を指摘され続け、今日に至っていると現実については前提としてご理解いただきたい。いざという時、役場が災害対策本部機能を担っていくことや、復旧や町民の生活再建など、多岐にわたる基本となるところが庁舎であるため、待ったなしで整備していかなければならない。それに伴って財政に関する指摘をいただいたが、国でも未耐震の自治体が全国で数多くあるが、全国では70%、県内では9割、残すところ3つの中に二宮町が入ってきている。未耐震の自治体への国支援策の期限を見据えてでも、残された時間内で着手し、先送りすることはできないと再度お話しをさせていただきたい。もう一方で役場庁舎の不便さ、利便性の無さについて様々な町民の方からご指摘をいただいている。アクセスの不便さ、バリアフリーユニバーサルデザインに適っていないことについてもご要望もいただいた。庁舎の設備は長い時間を経て、修理、補修ではなく全面的に改修しないと使えないというのが毎年でできている。既にお示しはさせていただいたが、ラディア

ン周辺への移転を決めさせていただき、防災面での地盤など、後ほど説明をさせていただきたい。どう使いやすい庁舎にしていくか、利便性を高めていくか、議員、町民の皆さまと一緒に次の段階でしっかり考えていきたい。先日、基本構想・基本計画（案）について述べさせていただき、建設コストの将来に関する財政負担に対する不安をいただき、今回大幅に計画を見直し、事業費を削減した。場所や規模、基本構造を固めていき、財政的な負担コストについて規模の部分を見直しさせていただいた。前回4,800㎡を今回4,000～4,400㎡という規模について後ほど説明をする。構造もより安全性、いざ災害が起きた後のことも考え、今回は耐震構造を基本に提案させていただく。今後の基本設計については幅を持たせた中での決定となるが、免震構造ではなく、耐震構造の中で規模も縮小しながら安全性を高めていきたい。そして次の段階である基本設計において、配置や機能について話し合われる段階になってくるため、議員の皆さまへご説明、そしてこの間に町民の方々から、ニーズや要望をいただいているので、より使いやすさに寄り添うということでは要望や意見にしっかり向き合っていきながら、ワークショップ等を繰り返し、丁寧に意見を反映した、使いやすい安全性のある新庁舎建設に向けて動いていきたいと考えている。こちら側の説明があまり沢山になってしまうと質疑応答の時間が限られるため、しつかり的をえた説明をさせていただく。二宮町の将来にむけて、安心安全、そして利便性を高めて、町民のためになる新庁舎建設を一步一步進めていきたい。

企画政策課長

私の方から資料の説明をさせていただく。本日お配りの1ページ目。先ほど町長からもあったが、耐震構造を見直すということで、耐震構造、制震構造、免震構造の3つを比較させていただいた。2月に行った説明会では一番右側の免震構造。建物の揺れ方は免震ブロックを入れてあるため、軽減される。一方で階数が高くなるほど、揺れが増幅するという特徴がある。耐震構造で熊本やその他の地震で持ちこたえた建物もあるということで選択させていただいた。2ページ目である。実際に2月の説明会の時に提示したのが1番である。総事業費26億5千万円で示している。2番は床面積を変えずに免震を耐震構造にしたのみ。3番は少し幅を持たせ、金額を落とすようなかたち。4番は2階建てにした場合。事業だが、2番は耐震なので約5億円下がる。3番は3階の床面積を減らして幅を持たしている。4番は総2階建て。ただし、4,000㎡にしているため、1階の床面積が増え、地面の中に杭を入れる数が増えてしまうため、少し金額が上がり、約19億8千万円になる。1番は建物の揺れが軽減され、被災後の業務再開が早いというのがメリット。建設費用や維持管理コスト高いのがデメリット。2番は1番より安く施工できる。床面積が変わっていないので役場機能の全てが入る。地震の揺れを直接受けるため、建物内の物が倒れたりするため、業務再開には一定の期間がかかるのがデメリット。熊本の地震を例にすると、耐震構造で大丈夫だった建物の中はぐちゃぐちゃになり、災害対策本部を立ち上げるまでに2,3日かかったと聞いている。3番は最も少額で施工ができるのがメリット。役場機能が全部は入ることができないのがデメリット。4番は高さが抑えられ、2,3番に比べて耐震精度が向上する。ただし、建設コストの高騰や1階の床面積が増えるため、駐車場の台数がかなり少なくなる。今回は3番の耐震構造で総2階プラス一部は3階ということで、3階の床面積は少し幅を持たせ、

今後基本設計を行う中で、町民の皆さまにご意見を聞いて具体的に新しい庁舎に入る業務を決めていきたい。3 ページ目は総事業費の内訳である。本体建設費、造成費、解体費、設計監理費、移転費用、調査費、什器・備品費と項目立てしてある。1 番右側に平成 29 年度調査とあるが、庁舎建設に関して 1 番初めに広報誌に載った金額を参考として付けている。この調査時は、金額の中に設計監理や移転費用がなかったため、15 億 1 千万円となっている。1 番が 2 月説明時の金額。今回 3 番を選択させていただくと本体建設費が 15 億 1 千万円から 14 億円、造成費が 1 億 1 千万円、解体費が 8,100 万円、設計監理費が 1 億 500 万円、移転費用、調査費、什器・備品費は 1 番と変わらない。全体で約 20 億円から 18 億 9 千万円で建設することができる概算となっている。次の 4 ページからは町の予算である。こちらについては担当から説明をさせていただく。

施設再編推進班 新庁舎担当

4 ページをご覧ください。昭和 63 年からの地方債残高を入れつつ、現在から未来までの想定推移である。前回と比較し、破線で囲っている臨時財政対策債が内訳として書いてある。さらにラディアン建設当時の事業費を斜め斜線で参考に入れてあり、新庁舎についても入っている。臨時財政対策債とは、本来、地方交付税で措置されるものが町債としてまかなわれたものであり、後年度の交付税に相当するものである。制度としては平成 13 年度から始まっている。後年度、交付税として戻ってくるため、その分は抜くことができるため、差引したものが下のグラフである。左側からラディアン建設時期にも同じように町債が高くなり、学校耐震化等もあり嵩んだが、計画的に返済してきた。今後も庁舎の建設、学校、ラディアンの改修等と今後の大型事業を見込み、令和 15 年くらいまで建設事業費が増加すること見込まれる。5 ページ目である。事業費の内訳について、新しく庁舎建設事業費を約 20 億円で考えていく財源の内訳だが、自主財源の内訳は一般財源 4 億円、基金 4 億円。地方債として約 12 億円を借り入れる。これが市町村役場機能緊急保全債といい、約 4,000 万円を 30 年間にわたって償還していく考えである。この緊急保全債については約 30%の交付税として返ってくるため、約 3.6 億円が町の負担として軽減をされる。話は変わるが、先ほどのコストの関係で、一元化にこだわらずに面積の低減を設計の中で検討していく。この組織を抜くと、これだけ㎡を抜けますよというパターン例として示している。保健センターが 378 ㎡、教育部が 422 ㎡、こちらはそれぞれの内訳として機能をさらに細分化することもあるため、内訳が入っている。議会は 562 ㎡、都市部は 324 ㎡、窓口として生活環境課とは異なるため除く。町民ワークショップで今後検討していき。次の資料、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画（抜粋）について、今後公共施設の配置がどうなるのかということを実施計画の中に細やかに書いてあったが、長期にわたるビジョンイメージが湧かないということで、この中で示させていただいている。16 ページまでお進みください。将来のまちづくりのイメージ 10 年後（2027 年）ということで、全体の中で二宮西中学校が一色小学校に一貫校として統合、空いた二宮西中学校に町民センター、武道館、サポートセンター機能が入っていることが反映されている。建物としては保健センターが残っているが、教育委員会等もラディアン周辺に統合されるイメージである。17 ページは 40 年後のイメージである。公共施設の実施計画の中で、マイナス 35%ということを目

標に掲げているが、あくまでイメージとして配置させていただいた。地区会館等は全体の数量をあくまでイメージとして削減した姿である。資料が飛ぶが、前回議員さんからの質問に対する補足回答をさせていただく。後ろに資料1ページがある。これは当初行った町民アンケートの結果である。年代に応じて回答が違うのではないかとご指摘があり、改めて再度集計をした。問1から3について、多少上下はあるが全体的な回答とあまり変わらない内容になっている。次の益城町と書いてある資料だが、熊本地震においてRC造の建物被害状況を示してほしいと言われていたため、その内容である。右上に国土技術政策総合研究所が熊本地震発災直後から調査に入ったものの79ページである。かなり詳しく建物について調査されており、益城町についてピックアップしている。建築時期については、1981年5月までとあるものが旧耐震。木造がかなり被害を受けているのはもちろん、S造もそれなりの被害を受けている。RC造は全体の数自体が少ないが、少し被害を受けている状況である。ここが耐震基準の前後という境となり、1981年6月から2000年5月では木造部分の基準が強化された境目である。木造は少数が減ったものの被害はある。S造は被害があるが、RC造は被害がかなり少なくなっている。新耐震のRC造は被害がだいぶ少なかったという概要である。熊本市についてこの中にはないが、個別の案件として建物調査したものがホームページに載っているが、市内にマンションが多く、公共施設も含め、2000年くらいまでの建物はかなり大破している。2000年以降は被害がかなり少ない。新耐震でも新しいものは耐えることができたという結果であった。

企画政策課長

最後の資料である。先日の特別委員会の時に、ボーリングデータについて話が出ましたので、平成11年にラディアン裏の土地を町が購入する前に、神奈川県住宅供給公社が持っていた時に、高齢者住宅を造ろうとして地質調査した結果を示させていただく。1ページ目の手書きで四角を入れてあるが、今回新庁舎を建てたらという土地である。その中でボーリングを行ったところは黒い丸で書いてあるNo.9,14,15である。次のページで関連するところに丸を付けてある。ボーリングデータで一番大事なのが真ん中あたりにあるN値にある数値が60に到達すると地盤が一定の固さを持っているということになる。No.9は12mの深さで地盤が固くなるのを示している。No.14も12mで一旦固くなるが、さらに1m深くなると水溜りなのか水脈か分からないが当たっているため、1か所のボーリング調査では分からないため、数か所やらないと見極められないといわれている。No.15も同じように12mで固くなり、その後少し緩くなるという結果である。こちらは平成11年のデータなので最後のページにある花の丘公園造成した時の図面になる。前回の特別委員会でも少し話したが、朝市をやっている会場、地面の中に管を入れて財産分団の裏へ水を田代川の方に抜いているという図がある。これが平成25年に行っているため、今度ボーリング調査をするとだいぶ水の量が変わってくるため、先ほど言った14とか15の線が少し変わってくるのかなと思う。益城町の先ほど説明させていただいた資料の中に丸が付いているS造とあるのが、いわゆる鉄骨造である。RC造とあるのが鉄筋コンクリート造である。

- 委員長 ボーリング柱状図の説明は土屋さんをお呼びした時のお話しの中であつたため、勉強会という位置付けである。訂正させていただく。
質疑に入る。
- 松崎 地方自治法の第280条に普通地方公共団体の長は予算の調整後に生じた事由に基づいて、規程の予算に追加、その他の変更を加える必要が生じた時は補正予算を調製し、それを議会に提出することができるという記載があるが、6月補正を出すという前提での話だが、予算の調整後に新たに生じた事由は具体的は何になるか。
- 政策担当部長 当初予算で一度提出をさせていただき、修正動議というかたちで無くなった予算（案）。こちらが当初とは内容を見直したということで、新たな事由というふうに考えていただければと思う。
- 松崎 この条文はそういう理解でいいのか。今までは耐震脆弱性やアクセスの問題があるということで新庁舎を建てるということだったが、新たな事由というのが、今まさに地震が起り、現庁舎が使えなくなった等ということであり、こちらから計画を変えてくれというリクエストを受けてではないと思う。
- 政策担当部長 本日、手元に資料がないため私の考えであるが、松崎議員のお考えだと、当初予算でしか政策提案できないということになる。そういったことではないと考えている。
- 松崎 私が読むと、一度否決されたら想定していないことが起き、新たな事由がある場合を除き、また来年の3月まで待たなければならないと読んだので、その辺もうちょっと私の方でも勉強させていただくが、確認のほどお願いする。それと緊急保全事業の交付税措置を得ることを前提としているが、これは間違いなく得ることはできるのでしょうか。
- 政策担当部長 現時点で県等へ問い合わせをし、この制度が使用できることを確認している。
- 松崎 町のホームページに掲載がある二宮町業務継続計画（地震編）の中に、地震の時に庁舎は一部破損する恐れがあるが、事前の耐震診断では倒壊するまでに至らないと想定されていると記載があるが、これを県へ説明したうえでの回答なのか。これまで説明との整合性について説明いただきたい。
- 政策担当部長 本日、防災担当が来ていないため、確認するようにする。BCPというのは、現在考えられる資源をどのように活用して業務継続するかということである。その中で危険性がある、ここが倒壊した場合にどうしようという想定しているのがBCP、今回はそうならないようにという話をしていると思っている。
- 松崎 そうすると、これまで県とのやり取りの中で交付税措置が得られるという話であつたと思うが、県へ業務継続計画（地震編）の資料は提出しているのか。

政策担当部長 想像になるが、BCPを提出して、それを確認したから認められるという制度ではない。

松崎 では、特に提出は求められなかったと理解します。地方債残高の推移について説明があったが、人口減による将来の税収減についてはどのようにシミュレートされているのか。

政策担当部長 地方債と人口減はあまりリンクしていない。全体の交付税措置の話をする、人口に基づいて算出というのものもあるが、当然全体としては減っていく。ただ、税収が減ることに関しては、仮に人口がそのまま税収だけが減っていくと想像してください。減った部分は交付で措置されるというのが制度である。基本的には人口減をシミュレートした地方債計画にはなっていない。

松崎 先程、町長から公共施設の統廃合も含めて、併行して考えていくという話があったが、一方で、どこで出た話かはすぐに申し上げられないが、公共施設の統廃合と役場庁舎の建設は分けて考えるという前提でずっと説明を受けていた。何か方針が変わったという理解でよいか。

政策担当部長 公共施設再配置の計画を策定している段階で当時の議会には説明をしているが、当初は学校や庁舎も含めて、町全体の公共施設の面積を減らしていくことがまちづくりのために必須ということで始まった計画である。それを進めている中で熊本地震が起きた。議会からも指摘があり、それらを踏まえて庁舎は外して急ぎ検討する必要があるということで、こちらの計画にも位置付けしている。

松崎 これからは併行して進めると町長からあったが、現に小中学校の統廃合については素案が示された。具体的に4年後に西中学校、10年後に二宮小学校と山西小学校が空き校舎になると素案で出ているが、その空き校舎を役場に使用した場合に、どれくらいお金がかかるか。新たに建設する場合と比較できるような資料をぜひ作っていただきたい。

政策担当部長 現在は教育委員会が児童生徒数の推移、小中一貫教育をしたいという思いを素案として出している。4年後に西中が、10年後に二小が空くとかは一切決まっていない。教育委員会が統廃合、小中一貫教育を進めるうえで、こういうプランがあるということを作ったにすぎない。町民説明会もこれからである。学校を使う試算をする予定はない。

松崎 それでも将来の町づくり10年後イメージで、西中には武道館が移る等のデザインが出ているので、そういったことも含めて、新庁舎の問題を考えていただきたいと改めて申し上げる。最後になるが、補正予算が通らなかった場合、どのようにするのか。

政策担当部長 何故通らなかったのかという理由が分かれば、そこに向けて進むことが可能だと思う。現在、どういった理由で賛成なのか、否決なのか分からない。

現段階で否決されたらどうしようということは考えていない。

松崎

今まで耐震脆弱性と、地震があったら大変なことになるからなんとかしなければならぬという話だったので、今の回答はちょっとおかしいのではないか。とにかく今私達がここにいることも非常に危ないところで議論しているので、もし補正予算が通らなかったらどうするのか、すぐ出てきてほしかった。

町長

皆さまにご理解いただきたいということで、この特別委員会に向き合っているわけである。もし、そういうことになればこの危険性というのは20年前から指摘されていて、ある意味昨今、災害の全国の状況をみれば後回しにできないのは事実である。なんらか庁舎の対策なり、一方でしっかり進めていかなければならない。

大沼

本日、町長からビジョンのお話に期待をしてきたのですが、もっと夢や熱意のある話がいただけると思ったが、正直ちょっとがっかりした。今回、板倉町へ庁舎視察に行き、町長から、過去には低地にあった庁舎を浸水リスクや地盤の改良費用が高騰することを心配して、高台を設定したという話があった。安全、安心という言葉が良く出てくるが、最善な建設場所は低地ではないと思う。今回の資料の中でも、造成費の1億1千万円とあるが、板倉町の町長は1億5千万円くらいかかるような造成、改良工事費は勿体ないようなことを話されていた。この1億1千万円の造成費というのはどうなのか。例えば、地盤が安定しているところにあったとしたら、お金がかからないものではないのか。

企画政策課長

この金額はあくまで概算で出している。近隣市町村の例であったり、実際の土地面積を換算して出している金額のため、当然、地盤調査はまだやっていない。これについては下がる可能性はあると考えている。

大沼

下がる可能性があるというのは、他の事例でいくともっと安いところがあるということか。

企画政策課長

他の事例でもっと安いところがある。

大沼

2番目の質問だが、板倉町では町の整備や不安要素がないよう町づくりをしてきた、そのうえでの建設計画を進めてきたという話があった。町民の方から財政面について心配がものすごく寄せられているが、二宮町の町政自体が、町民目線でこういう、ああいうことをやってほしいという要望がありながら、各担当部署は予算がないからと補助金の削減や対策が成されない等、逃げ口上と取れるような予算の否認を繰り返してきた。そのことが町民の同意を得ることが難しい原因になっていると感じる。

町長

一つの例だが、町民ら活動団体に対する補助金を見直してきた。ただ一方的に削減ではなく、もう一方では町民活動推進条例の整備プラスそこに対するスタートアップや継続、新たな補助金制度をつくりながら進めてきている。

団体によって、この部分はどうなのがある。どうしても減らされたり、切られたりした部分に不満は残ると思うが、丁寧に向き合ってきたと思う。また、様々な事業の要望は沢山ある。土木関係だけでも色々な要望を各種いただき、各担当が受け持っている。その優先順位、必要なものを丁寧に精査しながら限られた財源の中で、順番でしっかり付けて進めてきたと考えている。突発的なことが起これば、それにも対応してきた。一方で、色んな部分での不満や要望に対して応えきれてないところがあることは受け止めている。

大沼

庁舎建設の計画や実施を進めていくとなると、建設費用の積み上げをしなければいけないと資料の中にもあるが、また大きなお金を積み上げていこうとすれば、さらに町政の中で削減しなければいけない。すなわち、町民に対するサービスを間引いていくことがセットとしてくっついてくると思う。板倉町の話聞いた中で、基金を積み上げていこうとするのであれば前段階として、現状やらなければいけないことを先にやるべきではないかと改めて感じたが、そのことについてどう思うか。

町長

優先順位があると先ほど話をした中で、基金の積み立てをもっと早い時期からというのはあるが、今それを言っても始まりませんので、限られた時間の中で積み立てていきたい。それによって、一方的にサービスや色々な部分を後回しにすると考えていない。今日、示した棒グラフ内にも、学校統廃合の費用もしっかり盛り込んである。ラディアン建設の時も、庁舎建設より費用がかかり、一時にはものすごく上がったが、その後は計画的に減らしている。集中するというのは厳しいが、優先順位を上げながら後回しにする、無しにするということは一切考えていない。必要なことは逆に財政計画に盛り込んで、しっかりと返済に向けての計画を立てていきたい。既に道路のこと、橋のことも含めて、いろんなことが順番にまわってきている。それらを想定した財政計画になっている。

大沼

次に質問である。提示されている金額に周辺の道路対策や、少なからず駐車場 42 台は当初の計画より随分少ない。新たに駐車場を作る費用が必要だと思う。テニスコートの上を塞いで駐車場をつくらと言われたが、そういった費用が資料に出てこず、その分を割愛されている。また、テニスコートの利用率や、利用者へ説明やアンケートを取る必要があるのではないかと思うがいかがか。

企画政策課長

テニスコートの意見については、2月の説明会の議事録を読み、確認している。駐車場のことは考え直す必要があるのかなと思っている。お金の話だけを言うと、先ほど1番の部分が2月の説明会で出したお金だと申しあげたが、本体建設費の中に駐車場のお金も含んでいる。表の一番右側、平成29年の15億円は駐車場のお金を含まない。今現在は多少なりとも駐車場のお金もみているので、場所をどこにするのかということから検討したいと考えている。私の主観だとテニスコートをつぶさない場合、ラディアンの駐車場を2階建て立体にする、果樹公園を利用するなどが考えられる。それらを含めて、一度検討していきたい。

大沼 ワンストップのサービスとお話しされたが、私が町民の方から聞いているものと町で考えているものが若干違うのではないかと感じている。町民の方々は、窓口1か所に行けば、全部を処理できるワンストップサービスを求めている。皆さまが言われるような、同じ建物内に全部あるから1回で済みというサービスを求めているわけではない。今までにも集約していくという言葉が出てきているが、実際はそういうことではなく、町民の意向を汲んでワンストップサービスをしようとするのであれば、全てではないが、今からでもできる。例えば、住民票を取りに行く時、納税証明を取る時、保険の手続きをする時に、各担当の窓口に行かなければならない。しかし町民の求めているのはいっぺんに出したら全部もらえるようなサービスである。そういうことを取り組んでいこうとするのであれば、今の庁舎でできることは実践をしていかなければ、町民の方にワンストップという説明もできないのではないか。

町長 おっしゃる通りである。既に市などではコンシェルジュのようなかたちで、亡くなった時、税の関係、子育てなど、一括サービスでできるよう成り立っているのは存じている。庁舎を移転した場合でも、一部は隣のラディアン等に移ることも考えられる。その機能については今からしっかり研究をして始めたいと思う。これから高齢化すれば、ますます必要となるサービスだと思う。一方で、そういう手続きだけでなく、役場に来られる様々な問題や困っていたり、高齢だったり、障がいを持つ方などに対して、いくつかの課や部が総合的に相談にのっている機能がある。そういった意味では、距離感が短い方が有効的である。並行して、コンシェルジュ的なサービスも研究していきたい。

羽根 事業費の内訳について聞きたい。基金4億円がどうかたちで積みあがっていくのか。一般財源4億円がどういう風に持ってこられるか。8.4億円の地方債がそれぞれ借りる場合の金利等、トータルでどれくらいになるのか。

政策担当部長 まず基金4億円は、あくまでも目標額ということで、これぐらいは積みたいという金額である。現在は1億6,000万円であるが、建設着手時には4億円くらい積みたい。一般財源も建設着手時の予算額として、4億円くらい割けるのでないかという想像でしかない。地方債については、8.4億円ではなく12億円である。4,000万円×30年間という単純に割っただけの数字になっているが、その当時の金利を見通すことはできない。直近の金利だと0.1%程度であるため、その程度を想像している。

羽根 一般財源の4億円持ってこれるというのは、予算としてなのか。それとも、どこから借りるといったことなのか。

政策担当部長 あくまでも予算の中で4億円を捻出するというイメージである。

羽根 そうすると、計8億円は今ある財源の中から出していくということになるのか。

政策担当部長　　今あるのは1億6,000万円ではないが、その年度の予算として4億円を捻出するというイメージになると思う。

羽根　　次の質問だが、前回、40年後に人口が1万7,000人に減少し、町税も減っていくという話があり、その分、一般会計の予算にも70億くらいに減少するという回答だった。しかし、資料のシミュレーション地方債残高の推移では、平成35年から高くなり、令和でいうと15年に1番高い金額になっていくと思うが、このタイミングでも当然、税収が減ってきているはずである。対応できるという試算をしているのか確認したい。

政策担当部長　　このあたりは大丈夫であると考えている。

羽根　　根拠はどのようなものか。

政策担当部長　　なかなか将来の税収をきちんと見通すこと非常に難しく、財政計画として出せていないが、税収減を見込んだ将来のシミュレーションをつくっているので、その中で考えている。

羽根　　色々意見はあるが、他に聞きたいことがあるので教えていただきたい。事業費だが、前は近隣の単価を基に算出されたが、今回はどういうスタンスか聞きたい。

企画政策課長　　今回の計算方法も前回と同じである。基本の単価、免震構造だと㎡あたり45万円、耐震構造だと㎡30万程。ただし、4番の2階建てに関してはプラス杭の概算を加えているため、単純に30万円をかけてだけではない。

羽根　　基本構想・基本計画（案）の時と同じ業者が算出したのか。それとも町独自のものか。

企画政策課長　　独自ではないが、基本構想・基本計画の段階だと他の市町村の例を見ても基本設計を行ってないため、詳しい金額が出ない。あくまで、計画を立てる分の予算で業者をお願いしているため、近隣市町村や全国的な平均値で計算をするのが一般的である。

羽根　　ということは、前回の計算方法とあまり根拠は変わっていないと思って宜しいか。

企画政策課長　　はい。

露木　　町長から先に説明いただいた事を聞き、ますます、建てる必要性がないと感じた。むしろ、他の対策を取れるような話であったと感じる。質問をまとめて全部言おうと思う。庁舎の役割、機能、そして町の役割を聞きたい。先ほど、10年、20年、50年を考えていかなければならない、それが基本だとおっしゃったが、ハコモノへの投資はハードへの投資ではなく、未来への投資がこの先必要だと思う。ICTやIOTに投資していく。庁舎をデジタル化

していくということは、国の施策でもある。今後、国の予算もどんどん来る場所である。インフラの整備、道路や橋とか、道路からはよく水が出ていることがあって、老朽化していてどんどんお金がかかってくる中で、例えばセンサーを付け、安全管理をモニターでしながらAIで解析していくと、修繕するパターンやサイクルが見えてくると、そういうところに町民の財産を守っていくための投資が今必要で、私はハードではなく、未来への投資が必要だと思うが、町の役割がそういう意味では変わってくると考えている。やり方も変わってくるという中で、今までと同じように庁舎に問題があるから建てるということにはならないと思うので、今後、町の役割がどうなっていくことを考えているかを教えていただきたい。それから、例えばスマホとかで、ほとんどの要件が済む時代になっていくが、さっきおっしゃった地域ごとの活性化という意味でも、タブレットだけでなく、地域に相談窓口を出していく、庁舎を分散化していくことが将来的への投資だと思う。

2つ目は、町づくりの中では人の流れ、居場所、心地良さを考えることが必要だと思うが、板倉町を見た時に、庁舎の中に人はほとんどいなかった。用事があってきているだけであった。この庁舎も何人の人が利用しているという調査もしていない中で、一体、この庁舎に何を求めているのかというのが、非常に疑問である。ワークショップをしようと言っているが、こうやって1番最初に出した庁舎の機能を統合するというコンセプトを崩しているような中で、さらに町民が望むワークショップでの意見をどうやって取り入れるのか。全く取り入れられる余地がないと思うが、どうお考えか。

3つ目は、2、3日かかって業務が開始できたという他の事例をお聞きしたが、業務継続計画の中には、3時間以内にこれをする、1日以内にこれをするというところがある。この中で、業務というのは何をしておっしゃっておるのか。今の庁舎でも3時間以内、1日以内にこれができてというのが計画立っている。その中で、新しい庁舎でしたところで、免震から耐震になり、建物内はぐちゃぐちゃになる。そこから片づけをしていたら、今の役場と変わらないような気がする。防災の機能が向上するとしたら、どの業務の部分が早くなっていくのかを具体的に聞きたい。

4つ目は、16、17ページに将来のまちづくりのイメージ10年後と40年ごととあるが、施設が書いてあるだけで、コンセプトを教えてください。跡地の活用についても教えてください。それから、この施設に対して、1番、2番、3番、4番と優先順位を付けて、金額を概算でも良いので入れるべきだと思うが、いかがか。

今回、説明会が5月31日と6月1日、2日にある。これが開催される前に、私たちに補正予算として議案があがってくる。説明会での町民の意見は、一体どのように反映していくのか。

町長

回答が前後することがある。町が求めている役場新庁舎に対してのコンセプトの中で、町民財産への投資が重要ではないかと話があったが、もちろん、そうだと思う。繰り返しになるが、様々なニーズに対する対策投資をしっかりと考えていかなければならない。何年に、こうして進めていこうということを並行して行っている。一方の役場庁舎に対して求めるイメージと機能だが、これから30年後を考えれば、様々な電子機器やツールが出てくるため、出迎えなくても、今はマイナンバーカード等もなかなか普及していないが、も

う一度利便性が高まれば、コンビニでも利用できる。什器・備品費用の中には、将来に向けて利便性が高まるような投資をしていきたい。これにより町民の利便性も高まるし、公務員の人件費も抑えなければならないため、抑制等の提案していきたい。人の流れについては、たしかに役場に行くところがない人は利用しないことが多いと思う。以前、困ったことがあった時や、相談ごとがあった時の役場機能はこれからも変わらない、その部分にどう向き合い、使いやすくしていくかが課題である。色々なことを想定して、3候補の中から、ラディアン周辺への移転について議論してきた。それぞれメリット、デメリットがあり。別の公共施設への移転等を含めてという意見もあるが、それも投資なくできるものではなく、何10億か、やはりそこを整備しなければならない。今ある公共施設に職員が移れば、役場の機能がスタートできるわけではない。そういったことを比較した中での提案と考えている。ラディアン付近は高台ではない不安を指摘いただいているが、防災対策や県道に面したところで、ラディアンと一体的に活用され、また新たな町の交流拠点として根付かせ、発展させていきたい。国道側と北側の方々との、利便性、交流を考えた上でも最適な場所だと思う。駅を境にして、北口、南口商店もあるため、その部分の活用を含めた中で利便性につながっていくと考えている。

政策担当部長

ワークショップのイメージだが説明会等々で4,800㎡まではいかないのではないかと意見があったが、今回4,000～4,400㎡に縮めさせていただいた。先ほど、大沼委員から指摘があった町民から見たワンストップ、それを達成するというのが第一にありながら、どこの部署を外すことが可能かは、町民の方々とやっていきたい。当初の計画では庁舎1階に町民の交流フロアみたいなイメージがあったが、今、露木議員がおっしゃったように町民がそんなに集うこともないというお話しであれば、ラディアン側にその機能を持っていくなど。そういったことをワークショップで話していきたい。公共施設全体の跡地活用については、再配置計画に全て書いてある。全体的なイメージとしては、縮小していくイメージを持っている。

町長

17ページに示されたような将来を見据えた全体のコンセプトだが、人口が減少していく中で必要な機能の利便性を高めながら、平均的に残していくということが大事な部分である。そこの取捨選択が10年後から40年後に向けて町民の皆さまと進めている状況だと考えていただければと思う。40年後のイメージに残っている施設、今このようなものが残るではないかという絵なので、地域の集会施設含めて、この通りになるという合意も取っていない。先ほど、分散型の出先機関が必要なのではないかと意見があったが、それがハードの必要があるかというところ、その部分を補う様々な機能が出てくると思う。役場としての機能をどこかにつくっていかなければ、これからの町民サービスを考えていく上では、シンプルで、且つ使いやすい庁舎を1つ持ちながら、デジタルツールを使いながら補っていくかというのが将来像に向けての研究課題だと思う。災害後業務についてだが、BCP計画はなかなかそれまでは不完全な部分があるので、今後、精査しなければならない。いざという時の災害対策拠点の確保と、様々な復興に向けての業務があるので、適切に、いち早く町民の方になるべく負担をかけずに取り組んでいく。それにプラス

して、様々なツールを使った対策が求められるため、しっかり研究していきたい。

坂本

前回の26億5,000万から頑張って20億ちょっとに下げられたことは、良く頑張ったと思っている。そこまでできるなら、もう6億くらい下げたらどうか。15億くらいで全てできるようなものにしたらどうか。できなくないと思う。ヒントを与える。前から言っているが、木造でも良いのではないか。板倉町に私は行けなかったが、ネットで見たら立派だった。役場は立派じゃなくて良いのではないか。どうせ造るから100年持つものとか、そういった発言がでてくるが、とにかく耐震が不十分で、職員が危ない、町民が危ない、指示系統がきちんとできない熊本の例がある。そういったことが急に出てきた。板倉町は8年も前から色々検討して、間に選挙とか入ったりして、今現実になってきている。しかも、返済も余裕がある。二宮はそういうところとは違う。やらなきゃいけないというのはすごく理解できる。ただ、町民の中に不信感、今の役場の建物に対して不満は何もない。今まで5年近くの村田町政、行政の在り方がなぜ、そんな金をかけて、私たちの町民生活は今までどうだったの、というギャップが生じていると思う。それでも、そこそこ町民生活が良くなっていれば、26億円でも、こんなことは起きなかった。道を直してよ、と担当課に行くと、予算がないからできないと対応される。小さな話の累積をみんな我慢してきたときに、26億、20億でやれてしまう。制度やテクニックはあると思うが、町民はそういうのはあまり分からない。そこで私が提案するのは、まず、役場庁舎の跡をいくらで売なのか。時間差はあるが、そこから経費を将来的に差し引く。いくらで売れるか概算で分かるはず。そういったことをシミュレーションしたものをもう一度出すべきだ。

もう一つは、時系列的に町道何号線のこの道は、いつ頃に修理をする計画ができています。だが、順番があって1番ひどいところからやっていると示せれば、まだ我慢ができる。細かなことに気を遣いながら、この計画を押し出していかないと、いくら減額しても無理だと思う。今度の説明会でホールを取らなかったのか。ホール取らないで小さな部屋で3回もやる意図は何か。

企画政策課長

前回、町民センターのホールでやった際に、もう少し向かい合って話をした方が良いということで、今回は平面上で向かい合える2Aクラブ室にしている。何人来るか分からないため、ホールもおさえてある。

坂本

場所と日にちを見ると、町民はもう決まったみたいなものだと思っているのではないかと、憶測だが思う。2Aクラブ室に入りきれなかった場合は急いで移るのか。町民をいつも見ている。その人たちの声を謙虚に受け止めるんだと色々出てこない不信感である。

これから質問に入る。役場がここからなくなった時に、今まで200人以上がいたため、環境の変化が起こる。その変化に対しては、勝手にしやがれということなのか。下に役場があったところから商店街があり、そのことは考えているのか。

町長

影響はあると思う。仮にラディアン周辺に移った場合、あの周りには、あるようでないため、コンビニといっても距離はあるため、商店の方へは影響

は出ると思う。ともしびショップについての意見も出ているが、そこは現在、ともしびショップ側の意見、要望を聞いている。

坂本 もっと近いなのはな食堂も役場がいなくなれば倒産する。どうするか考えているのか。

(ともしびショップとなのはな食堂は同じであるとの声あり)

坂本 それは環境の変化ということで、できるという前提で言っているわけである。このシナリオを成功させていくには、不信感を取り除く色んな策を講じなければいけない。公共施設について、何年後には何ができるとあるが、町民生活に対して、今は担当がいなくてもいいが、他の課が発表することが大事だと思う。果樹公園の話が少ししか出ないが、どうなったのか。

企画政策課長 駐車場の選択肢としてであるか。現在、交渉中であるとしか言えない。無償ではどうやら無理そうだが、定額、少額では検討してくれそう、というのが今の状況である。

政策担当部長 ただ、庁舎の場所が決まれば本格的に、例えば無償にしてくれなど、こちらでも強く申し入れができるという状況である。

坂本 最初から、人のものを買うのでタダでよこせって、いくらでもいいから譲ってくださいって言うものだ。交渉術が良くない。それから値段を下げる交渉をするものだ。そうでないと相手にしてもらえず、話も進まない。建てようとしている土地を買う時に、そんな情報もオープンにして、議員と一緒に、陳情に行ってもらった。当時の議長からみんな連れて、お願いしますと言ってもらった。その結果、すごく安くなった。交渉するのに、議会を利用してくれれば、我々も行く。減額のことについて、数値はそのままであっても、売却することまで考え、付加価値を書き込めば、安くなる。どうしてもやりたいなら、そのくらいの勇気を持って町民に説明しなければ分かってもらえない。20億になっただけで説明会をやったら、猛反発が来る。財政にはこういうプラスになる部分もあるというのを示していかなければ。

委員長 トイレ休憩とする。

休憩 11時14分

再開 11時20分

委員長 役場新庁舎建設特別委員会を再開する。

渡辺 今日出された資料について尋ねる。1つは、2ページに構造の比較をされているが、鉄骨造、木造についての評価、比較の検討になっていない点について。もう1つは、これに関連して、今度の庁舎は何年使う想定をしているのか。

企画政策課長 今回は耐震構造、鉄筋コンクリート造で計算をし、比較をさせていただ

てる。鉄骨造、いわゆるS造だが、今現在の価格でいくと、オリンピック前で価格高騰しているため、鉄骨が高くなってしまう。そのため、比較をしていない。木造については、3階建てにした時点で構造的にかなり弱くなるので、初めから比較対象にしていない。対応年数だが、近年の鉄筋コンクリート造の対応年数はおよそ90年といわれている。

渡辺

3階で木造を外したとなれば、2階という案も出てくれば、木造も検討対象になると思う。それと、どんどん町も変わっていくため、90年も持たなくてもよいのではないかと思う。耐震性能の特徴で、柱の間のスパン計画に制限があるということで、デメリットのように書いてあるが、実際にスパンの計画がどれだけ求められる機能に影響するか知りたい。

企画政策課長

耐震構造の柱間のスパン計画に制限については、1ページには一般的な建築技術の中で言われていることを並べただけなので、町の庁舎を建てるのに、これだからデメリットだということではない。木造に関しては今すぐに答えられない。現状では、木造を考えていないとしか言いようがない。

委員長

検討はできるのか。

渡辺

というのは、予算のことや、将来のことを考えていけば、対応年数は躯体だけではなく、設備自身が躯体ほど耐えられないと認識している。建物が90年で中身が30年くらいで入れ替えとなれば、それだけ長い寿命が求められるのか。その基準、考え方が出されるべきだと思う。あと、設計予算だが、今度、基本設計となるが、実施設計と分かれていくべきなのかどうか。基本設計から実施設計を通してやることで、一貫性をもたせたり、全体の設計費用を圧縮するとか、そういうメリットがないかお聞かせください。

企画政策課長

方法の1つとしては、それもありがたと思う。他の方法だと、近年、実施設計と工事を一体でやるデザインビルドというかたちでやっているところが多い。実施設計と施工管理、工事自体。管理は第3者が入った方がいいという話もある。そういったかたちでやった方が比較的、経費が落とせると言われ方をしている。今現在では、基本設計は単独で考えており、それ以降を一緒にできるかどうか相談していきたい。

渡辺

施工管理や設計の段階について、当初PFIとか検討されたうえで、現状に落ち着いていると思うが、構想とか基本計画から出てくれば、この先、合理的な方法があると思うので、検討をお願いしたい。4ページの地方債残高の推移だが、これに関して先ほどの説明では、学校再配置についてもここに含まれているという説明だったが、公共施設再配置についても粗々の費用は出ていたと思うが、そういう内容も、この財政見通しに含まれているということで宜しいか。何か大きなものを忘れていないか。

政策担当部長

こちらはあくまで地方債残高の推移なので現在、想定している、お金を借りてやる大きな事業は全て入っている。木造の件だが、現在は検討から外しているが、過去の事例を調べたものはあるので、23日の日にはお示しできる

と思う。ただ、考え方として、90年持たなくても50年でもいいのではないかというお話もあるが、今の規格で、鉄筋コンクリートで耐震制度を保って造れば90年持つということなので、それを50年にすることはない。あその場所は町の中心部で、先ほど人の流れという話もあったが、将来は職員が減っていくと思われる中で、役場の機能は縮小していく未来が来ると思う。そういった場合には機能を転化することも考えていかなければならない。そのため、50年で良いのではないかとはい今の段階で考えていなかった。

渡辺

臨時財政対策債が実際には、枠を使い切らないで余裕を持って運用してきたと思うが、その分が昔の貯金として活用ができるわけで、それについては、まだこの財政見直しには含まれていないと考えてよいか。

政策担当部長

実際には毎年毎年、償還額ではなくて起債可能額に対する償還想定 of 理論値として、交付税に入ってきているので、現在も既に一般会計の中で使っているお金になっている。貯金があるということでは決してない。

小笠原

今日は町長からのビジョンを伺えるということで、耳を澄ませて聞いていたら、何がビジョンなのかよく分からない感じだった。具体的な説明ばかり。その中でビジョンと言えるのが、少子高齢化が確実に進んでいくので、けれども、二宮町が存続し、利便性とか心豊かに暮らしていける町にしたいというのが一応ビジョンに関するお話だったのかなと思う。具体的になっていく中で、坂本委員が質問にしなかったが、庁舎後をどうしていくのかをそろそろ具体的に、例えば、町民センターの部分は西中に持っていく可能性が大きいようだが、結果としてできなかったというはあるかもしれないが、町長としてはこの一帯を今後、どういう風に進めていくのかということを経営の1つとして伺いたい。アクセス道路に関しては、担当課が県と交渉中ということなので、期待したいと思う。それができなかつたら、あそこは渋滞のたまり場になり、町民の怒りが増えるだけなので、しっかりやっていただきたい。私は庁舎を裏に造ることに進めていただきたいと思っている。

町長

この跡地を含めてという話だが、役場が移転した時には、取り壊しの費用までみているので、壊しただけで済むわけでもないで、その後、公共施設の公共施設再配置の有効活用は計画の中にも、町民センター、武道館は立て直さず、ということなので、たればになるが、中学校跡地を公民館的な活用というのも視野には入れているので、今後、具体的に保護者の方に説明などしながら進めていくことになる。そして、武道館は立て直ししないと結論付けているため、その機能もどちらかに求めなければいけないと思う。長年の課題の1つとして正泉寺跡地が残っている。どこのことか分からない方が町全体では大きな割合になっていると思うが、武道館の向こう側、町有地として残っているので、既に跡地とか色々な部分をサウンディング調査も担当課でしているが、単体だとなかなか民間活用が難しいという調査結果があり、直ぐには無理かもしれないが、何年か後に一体的なかたちでの再開発なり、町としての利用計画を決めていかなければならない。その先には、とりあえず学校側では10年くらいと言っているが、それが早まるか分からないが、

二宮小の小中一貫校計画も今回出しているの、そこも含めた全体的な計画になるかもしれない。時期はもう少し先になるかもしれないが、10年以降の町づくり、新たな二宮の駅前の顔ができてくると考えている。アクセス道路については、今でもラディアンで大きな催しがある時は交差点が大変になることは分かっている。先ほど、坂本委員から県との交渉について、アドバイスをいただいたが、まだ分からない段階では県と交渉は難しい状況だが、それも視野に入れてしっかり進んでいきたいと考えている。

小笠原

お金がないから、どこにお金を使うのかとずっときているが、庁舎、武道館、町民センター、正泉寺跡地をどうしていくのかということは、町づくりに対して非常に大きいし、なんでもかんでも駐車場にして、駐車場も良いが、今の日本全体が何か無くなればそこには駐車場しかないという状況があるが、構想次第では二宮町の未来が少し明るくなる使い方もあると思う。是非、専門家も入れて考えていただきたい。素人ばかりで考えても難しいところがあるので。そういった時に専門家を入れていく方向性はあるのか。

町長

可能性の話になるが、既に非常勤で建築士の資格を持っている方にアドバイスをいただいているが、将来的な部分の専門家、ある意味、もう少し大きなところからの人材の発掘も視野に入れて考えていきたい。

委員長

では2順目に入る。ただし、全員の方ではなく2,3人くらいという時間になる。

露木

1つ聞く。今と40年後、役場のハード面、ソフト面、それから職員の働き方、町民から求められるかたちや機能や業務は何が変わると町長は想像しているか。

町長

色々な技術の進歩に伴い、今は公務員がやらなければならないという部分が、減ってくると思う。今の状況でも人件費を抑制していくというのは、有効な税金の使い方として至上命題であるため、今だと民間委託や外部に出していく代替作だが、それが様々な機器によってできる部分が今後、法律の改正など伴わなければならないと思うが、随時、変化が起こっていくと思うし、そういったところに転換するには勿論、1人削って振替れば良いという状況ではなく、人件費抑制とともに新しいシステムや機器を入れる予算化が必要であるため、プラスマイナスを見ながら進めていきたい。常に情報収集をして、箱として建築のお話をさせていただいているが、中の機能、今の庁舎だと整備をしてもなかなか追いつかない部分、不具合が沢山あるため、新しく技術革新部分はしっかり入れて、より省力化し、町民の方にメリットを生み出せるような設備投資を考えていきたい。

露木

お聞きした民間委託とかは今もやっているため想像ができるわけだが、今と40年度の違い、働き方や町民から求められる町としての機能、何が40年で変わっていくのかというのは、国の動きなどで情報を得られていると思うので、もう少し具体的にお聞きしたい。

町長 公務員が求められている中では、機会やシステムが変わる部分もある、それプラス人口密度が少なくなるわけなので、どう一人ひとりに向き合うのが求められている。やはりシステムだけでは解決しない部分を補うのが、公務員なり専門職のニーズになってくると思う。そこをどういうかたちで取捨選択していくかを進めていかなければならない。AIなど色々なことがあるが、相談や人と向き合うことは最後残された求められる部分ではないのかと思う。機械やシステムが取って代わることは沢山、民間でも既にあるが、逆に人間でなければできない部分が最後残されていく、これが50年後、100年後の公務員の姿だと思う。

松崎 15ページ以降の現在、10年後、40年後の町づくりだが、先ほど露木議員からコンセプトはどうかと質問があったが、10年後というのは14ページ以前の細かいスケジュールが反映されていると思うが、40年後になってもスマートシティ化はしないという理解で良いか。開成町のように機能を1か所に集めるコンパクトシティ化はしないという理解で良いか。この資料では、まだ百合が丘保育園もあるようなので。

町長 ある意味、1つの役場機能がラディアン周辺に移っていくのは、第一段階の集約、コンパクトシティ化だと私は思っている。一方では、40年後にも色々なものが周りに散らばっているのではないかという話だが、何も1か所に集めずに、適宜分散しながら機能が発揮できるものや、1か所に集めた方が町民にとって使いやすく利便性が高くなるものが自ずと集まってくると思う。例えば、色々な保育施設、コミュニティセンター等の位置関係もあると思う。集会施設ことは今後、具体になると思うし、そういう意味では今回のことがコンパクトシティに向けた第一段階の一步になると考えている。

松崎 町の向かうべきベクトルとしては、コンパクトシティを目指すということ
で理解する。

大沼 雇用された建築技術の経験がある方、名前を覚えていないが、その方の質問を前回、文書にて非常勤、職員で経歴と期待する役割を教えてくださいとお願いしたが、回答は建築技術職の公務員として勤務された経験を有し、エージェントが主な担当だったと聞いている。今後、基本設計や実施に入った場合、維持管理上、設計的に配慮すべき点や図面等のチェック他、施工時における現場確認等の場面での活躍を期待しているということだが、この方が常勤で勤務をされているのか分からないので聞きたい。もし、常勤だったとしたら特別委員会の会話のやり取りも聞いていただき、温度間をつかんでいただく、また今度の町民説明会にも来ていただき、どんなふうなことを思っているか一緒に見ていただくことが必要だと思う。それとともに、この計画をつくってきているコンサルタント会社の方にも、時には同席する必要があるのではないかと考えるが、そのあたりはどうか。

企画政策課長 同席できるものはしていただきたい。今年度から来ていただいている方は、1級建築士の方は、あくまで臨時ということで、月14日の範囲内である。先日、勉強会をやったときにも傍聴をしていただいた。タイミング合えば来

ていただきと考えている。コンサルについては、できれば出ていただきたいと思う。また調整していく。

坂本

熊本の参考にしてている町だが、たしかにテレビで見た時、外で役所の人間が集まっていた。その後、その町はどうなったのか。

施設再編推進班
新庁舎担当

震災後1年くらいの話だが、発災直後から宇土市、前回、写真で4階部分が崩壊したところである。翌日からテントで復旧にあたったが、皆さまに被害状況を知らせることもままならなかった。そこから1週間くらいの中で、体育館に移ることを検討。というのも、BCPも計画で3か所くらい防災本部として候補にあったが、候補それぞれの被災状況がひどかったため、最終的に体育館へ移った。しかし、体育館も何もない状況のため、非常に苦勞している。1年くらい経ち、プレハブの庁舎に移り、通常の業務が再開できたと聞いている。それまでの間、罹災証明の発行が滞っている。ネットワークも予備機を用意したが、被災の影響で使えなくなってしまったと聞いている。パソコンがないと通常業務ができなかった、情報の集約や支援が、個人個人でやたら来て、情報の集約や整理することができず、出戻りや二度手間なることが多発した。通常想定しないようなことさえも10倍、20倍時間がかかってしまうような混乱があったと聞いている。

坂本

要するに、今同じようなことがこの町で起きたら、同じようなことになる。そういうことが起きないように役場を造ろうとしている、発災した後の処理がスムーズになるよう、町民も被害状況を知り、どこから手をつけていいか分かるよう、速やかに行政として行う。そのため、役場庁舎が災害を受けないような場所、受けないような建物にしておきたいというのが、根本的なスタートではないのか。長尾前副町長が現場へ行き、すごくそういうことを感じてきたという話は伝わってきている。益城町の町民はどうなったのか、復興できず遅れているのか、復興できているのか、ということも聞きたい。

施設再編推進班
新庁舎担当

先程の回答が足りなかった。最新の情報ではないが、復興が遅れていて、建物の半分近くが再編できていなかったと思う。個人の経済状況もあると思う。罹災証明や建物の危険度判定を行うのも遅れたため、他の庁舎が倒れなかったところと比べても半年、1年と遅れが生じ、現在も3年経つが、完全復興に至ってないと聞いている。

坂本

そういう機能を維持し続けていきたい、だから金額は抑えながらも機能は維持するというような方法を担当として考えてほしい。先ほど、木造でもいいじゃないかと言ったが、防災機能とか防災会議をする部屋とか崩れてはいけない。特別そういうところだけはシェルターにして補強をする。あとは、普通の家と同じ基準で良い。ただ、機能的にここは何があってもというところは、今、民間でも流行っているシェルターを選択肢の中に入れたらもっと安くできるのではないかと思っている。今まで安くしろ安くしろと言ってきたが、町民生活を色々と我慢させている部分を感じる。なるべく経費を落としながら、町民生活はまあまあだね、というくらいまで引き上げてあげるお金を流すのが、良い方法だと思う。事後が早くどうのこうのと言うなら、そ

のことだけを重点的に持てば良いだけだが、ダメか。

町長

シェルターというのは、既製のプレハブをいくつか置くようなイメージかなと思ったが、それを一から造るのかによって金額も違うため、今手持ち資料にはないため、今はお答えできない。木造についても、可能性はあるが、木造も結構他の事例を見ると、そう安くはなくそれなりの建設費用がかかっている近隣の資料を見せてもらっている。その辺の可能性は調べてみる。町民生活に不便をかけている点だが、私は基本的にお金がないことを言い訳にするなど職員には言ってきた。厳しいのは変わらいかもかもしれないが、お金がないからできないという説明が一番簡単である。福祉や道路でも。なぜそれが後回しになるのかを説明しなければ、どんなサービス、建設工事においても町民の方は納得しないと思う。私はお金がないことを言い訳にしてきた記憶はないが、こっちを先にするため、こっちのサービスは次になる、というのは、担当課を含めてやってきたと思うため、優先順位なりをこれからもしっかり説明し、財政が厳しいことを言い訳にしないとう進めていく。

坂本

基金が随分貯まっている町になった。金がないわけがない。潤沢にあるはず。でも、担当に行くと、町民の印象は予算がないからできませんと言われて帰ってくる。これは町長には分からない、末端の職員が言っている言葉だから。そういう答えはいっぱい返ってきている。そうじゃないということもきちんと説明してあげないと、今の20億が急に出てくと整合性がない。そこが1番の問題だと思うので、頑張っけてやってほしいと思う。

委員長

これで本日の質疑を終了とする。

今日の色々なことを受けて、23日に修正という話ではあったが、まだ明確にはならないので、明日また打ち合わせをしながらはっきりさせたいと思う。改めてこちら側からも質問を投げかけて、23日にまた答えをいただくというやり取りをできればと思う。特別委員会としては、この基本構想・基本計画案に対して、検証するというところで立ち上げた。少し残念なことに6月には提言を出せないという状況になっている。ちょうど半々くらいの賛成と反対の方がいるということで、なるべく皆さまが思うことを質問していただきたいということで今日を向かえている。またしっかりした説明を23日にもお願いできればと思う。これで特別委員会を閉会とする。

閉会 12時02分